

厚生労働省山口労働局発表
平成 22 年 5 月 14 日（金）

担 当	厚生労働省山口労働局 職業安定部職業対策課 職業対策課長 磯部 一男 同課長補佐 石本 満正 電話 (083) 995-0383
--------	--

ハローワークにおける障害者の就職件数、前年度を上回る (平成 21 年度における障害者の職業紹介状況等)

平成 21 年度の山口県内のハローワークにおける障害者の就職件数は、過去最高であった前々年度を下回ったものの、前年度の水準を上回る 606 件となり、過去 2 番目の水準となった（注）。

また、解雇者数は前年度を 50.9% 下回る 27 人で、前々年度と同水準となった。

1 新規求職申込の状況

前年度比増加
(身体障害者は微減、知的障害者は横ばい、精神障害者は大幅増)

新規求職申込件数は、対前年度比 6.9% 増の 1,285 件であった。身体障害者が 2.3% 減の 683 件、知的障害者が同数の 193 件であったが、精神障害者は 24.4% 増の 377 件と大幅に増加した。

2 就職の状況

就職件数は増加
(身体障害者は微増、知的障害者は大幅減、精神障害者は大幅増)

就職件数は、対前年度比 6.3% 増の 606 件であった。身体障害者が 3.0% 増の 306 件、知的障害者が 12.5% 減の 105 件であったが、精神障害者は 21.1% 増の 184 件と大幅に増加した。

産業別では卸売・小売、製造業、医療・福祉業で
就職件数の割合が高い

産業別で就職件数に占める割合が高いのは、卸売・小売業が 20.3% (25.5%増)、製造業が 19.8% (5/3%増)、医療・福祉業が 14.4% (8.7%増) であった。

なお、身体障害者は製造業で 20.6% (8.6%増)、知的障害者は卸売・小売業で 26.7% (前年度同)、精神障害者は卸売・小売業で 23.9% (63.0%増) と就職件数に占める割合が高い。

職業別では生産工程・労務の職業、事務的職業、専門的・技術的職業で就職件数の割合が高い

職業別で就職件数に占める割合が高いのは、生産工程・労務の職業が 49.2% (10.0%増)、事務的職業が 13.9% (19.2%減)、専門的・技術的職業が 11.7% (18.3%増) であった。

なお、障害種別に見ても、すべての障害者において生産工程・労務の職業が就職件数に占める割合が高く、身体障害者が 39.9% (23.2%増)、知的障害者が 79.0% (7.8%減)、精神障害者が 48.9% (11.1%増) となっている。

3 解雇者の状況

解雇者数は大幅減

解雇者数は、27 人 (対前年度比 50.9%減) と大幅に減少している。

4 今後の対策

- ① 改正障害者雇用促進法の周知と遵守指導の徹底
- ② 障害者雇用状況の的確な把握とそれに対応した雇用促進の働きかけ
- ③ 各種助成金制度等を活用した雇用促進の働きかけ
- ④ 障害者を対象とした就職面接会の実施
- ⑤ 公的機関に対する「チャレンジ雇用」の働きかけ
- ⑥ 特別支援学校生徒の採用拡大及び職場実習受入の働きかけ
- ⑦ 山口障害者職業センター等の行うジョブコーチ事業の就職前からの活用及び就職後の職場定着指導の強化
- ⑧ 県等の関係機関と連携を図り、障害者の職業的自立意欲の高揚と県民一般の理解を深める啓発活動の実施

(注) 就職件数はデータとして残っている昭和 44 年度以降の数字である。

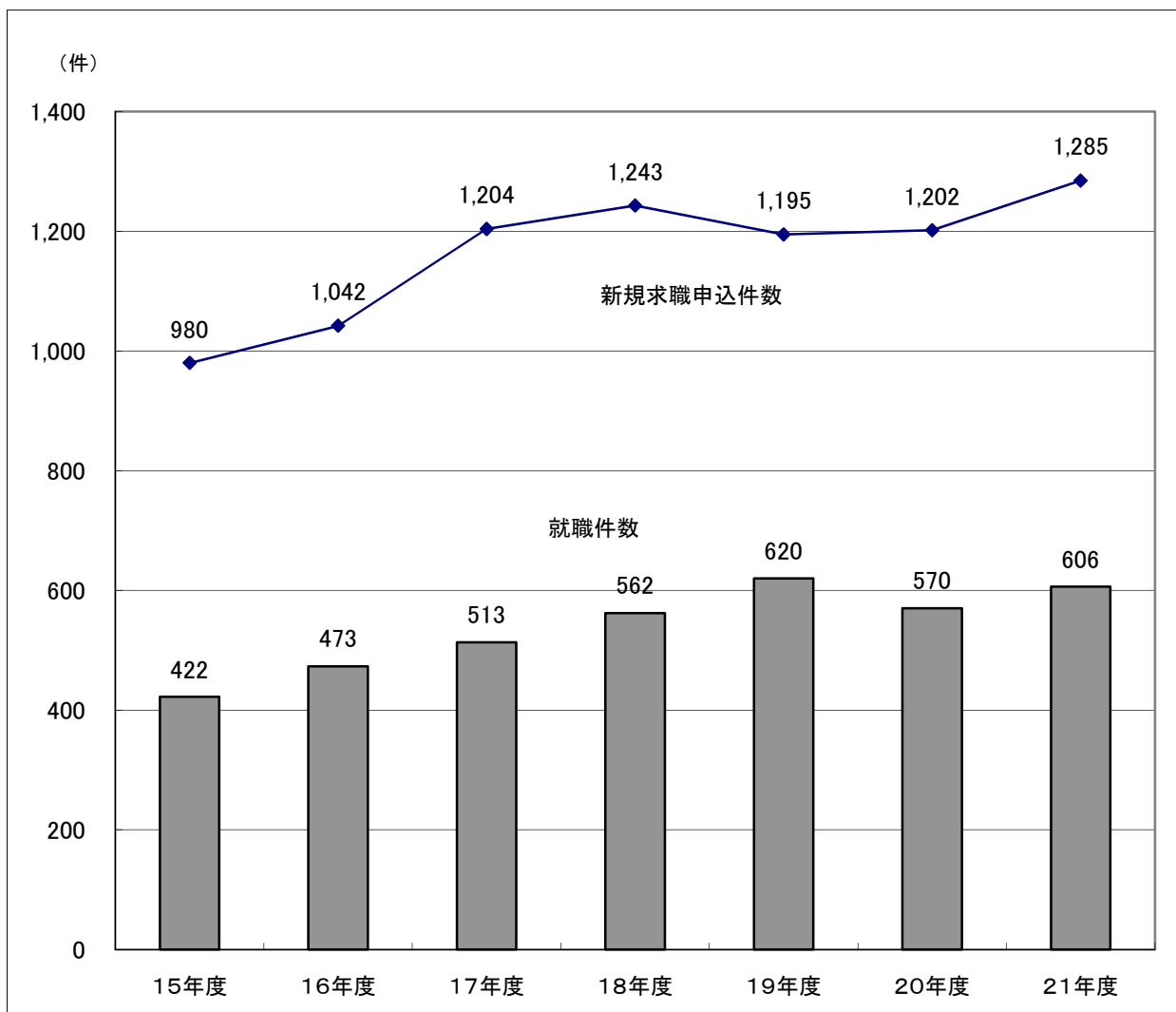
ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

1. 概況

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③紹介件数		④就職件数		⑤就職率(④/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成 15年度	980	△ 1.8	1,939	△ 2.7	1,540	21.3	422	27.9	43.1	10.0
16年度	1,042	6.3	1,812	△ 6.5	1,669	8.4	473	12.1	45.4	2.3
17年度	1,204	15.5	1,891	4.4	1,838	10.1	513	8.5	42.6	△ 2.8
18年度	1,243	3.2	2,138	13.1	1,839	0.1	562	9.6	45.2	2.6
19年度	1,195	△ 3.9	1,971	△ 7.8	1,808	△ 1.7	620	10.3	51.9	6.7
20年度	1,202	0.6	2,078	5.4	2,160	19.5	570	△ 8.1	47.4	△ 4.5
21年度	1,285	6.9	2,315	11.4	2,689	24.5	606	6.3	47.2	△ 0.2

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



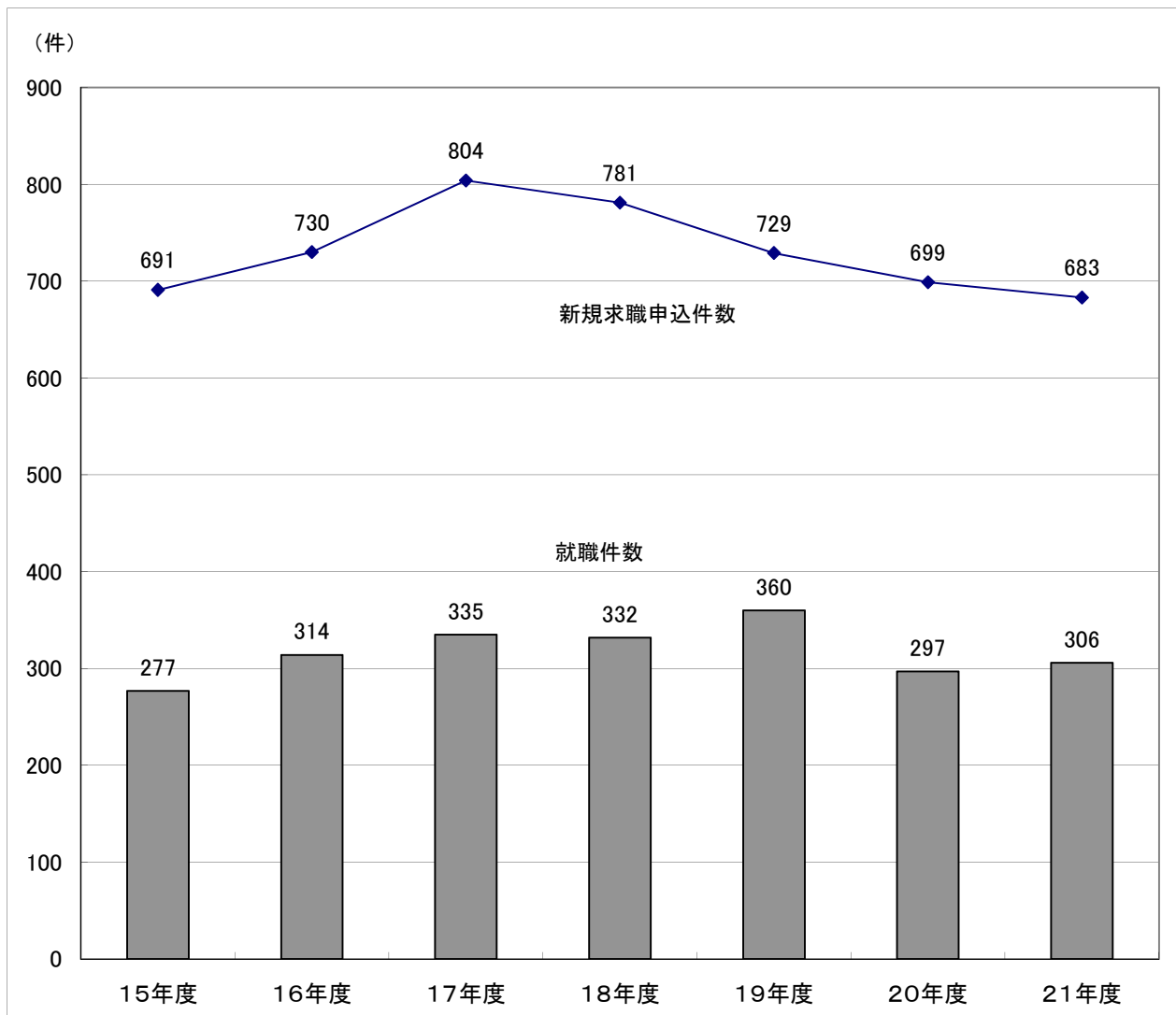
2. 障害種別の職業紹介状況

(1) 身体障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③紹介件数		④就職件数		⑤就職率(④/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成 15年度	691	△ 8.4	1,321	△ 8.4	1,128	22.9	277	31.3	40.1	12.1
16年度	730	5.6	1,194	△ 9.6	1,182	4.8	314	13.4	43.0	2.9
17年度	804	10.1	1,204	0.8	1,223	3.5	335	6.7	41.7	△ 1.3
18年度	781	△ 2.9	1,330	10.5	1,108	△ 9.4	332	△ 0.9	42.5	0.8
19年度	729	△ 6.7	1,217	△ 8.5	1,049	△ 5.3	360	8.4	49.4	6.9
20年度	699	△ 4.1	1,243	2.1	1,243	18.5	297	△ 17.5	42.5	△ 6.9
21年度	683	△ 2.3	1,272	2.3	1,426	14.7	306	3.0	44.8	2.3

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)

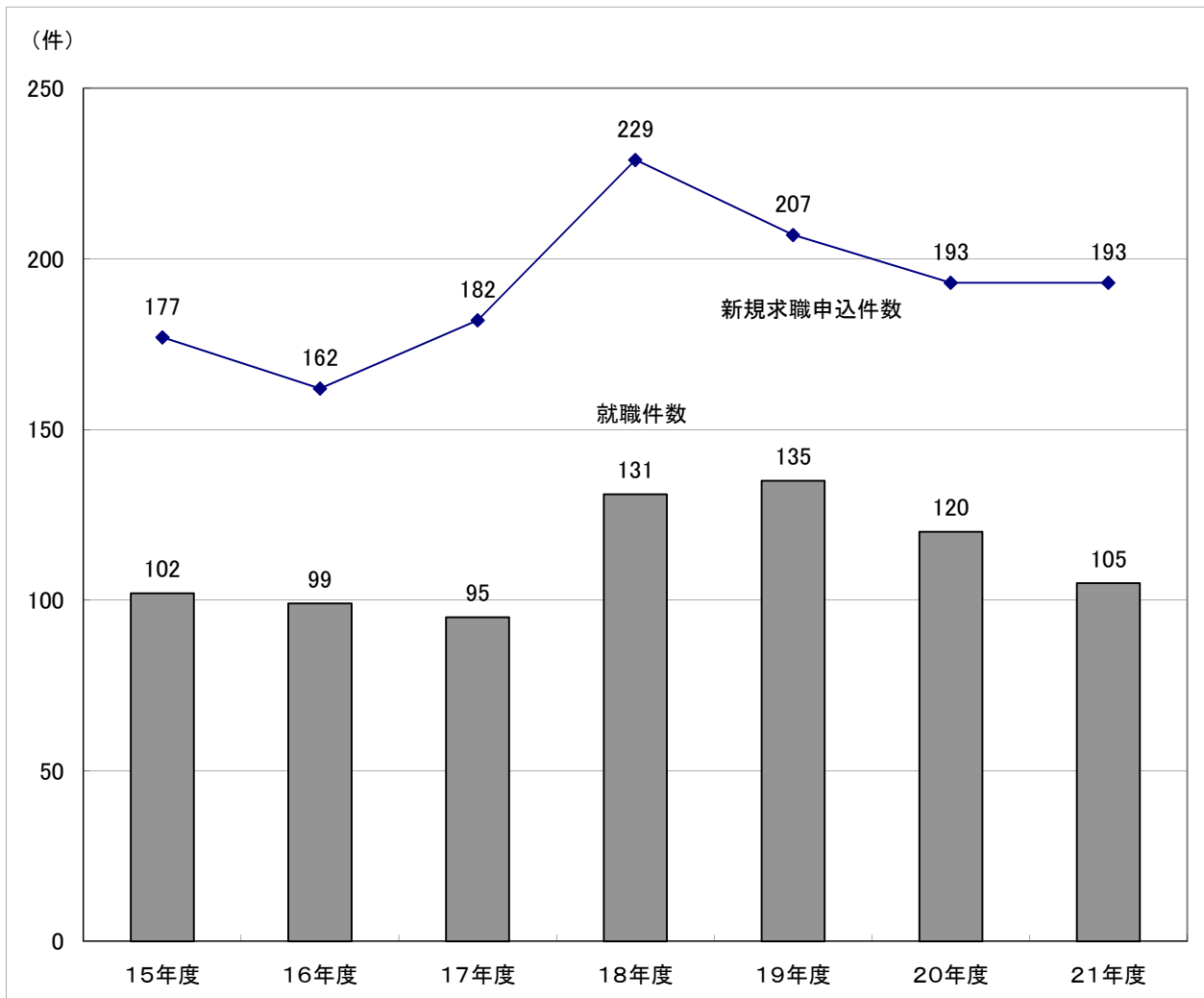


(2) 知的障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③紹介件数		④就職件数		⑤就職率(④/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成 15年度	177	4.1	407	7.4	225	15.4	102	10.9	57.6	3.5
16年度	162	△ 8.5	368	△ 9.6	222	△ 1.3	99	△ 2.9	61.1	3.5
17年度	182	12.3	377	2.4	248	11.7	95	△ 4.0	52.2	△ 8.9
18年度	229	25.8	410	8.8	285	14.9	131	37.9	57.2	5.0
19年度	207	△ 9.6	372	△ 9.3	263	△ 7.7	135	3.1	65.2	8.0
20年度	193	△ 6.8	382	2.7	221	△ 16.0	120	△ 11.1	62.2	△ 3.0
21年度	193	0.0	423	10.7	238	7.7	105	△ 12.5	54.4	△ 7.8

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)

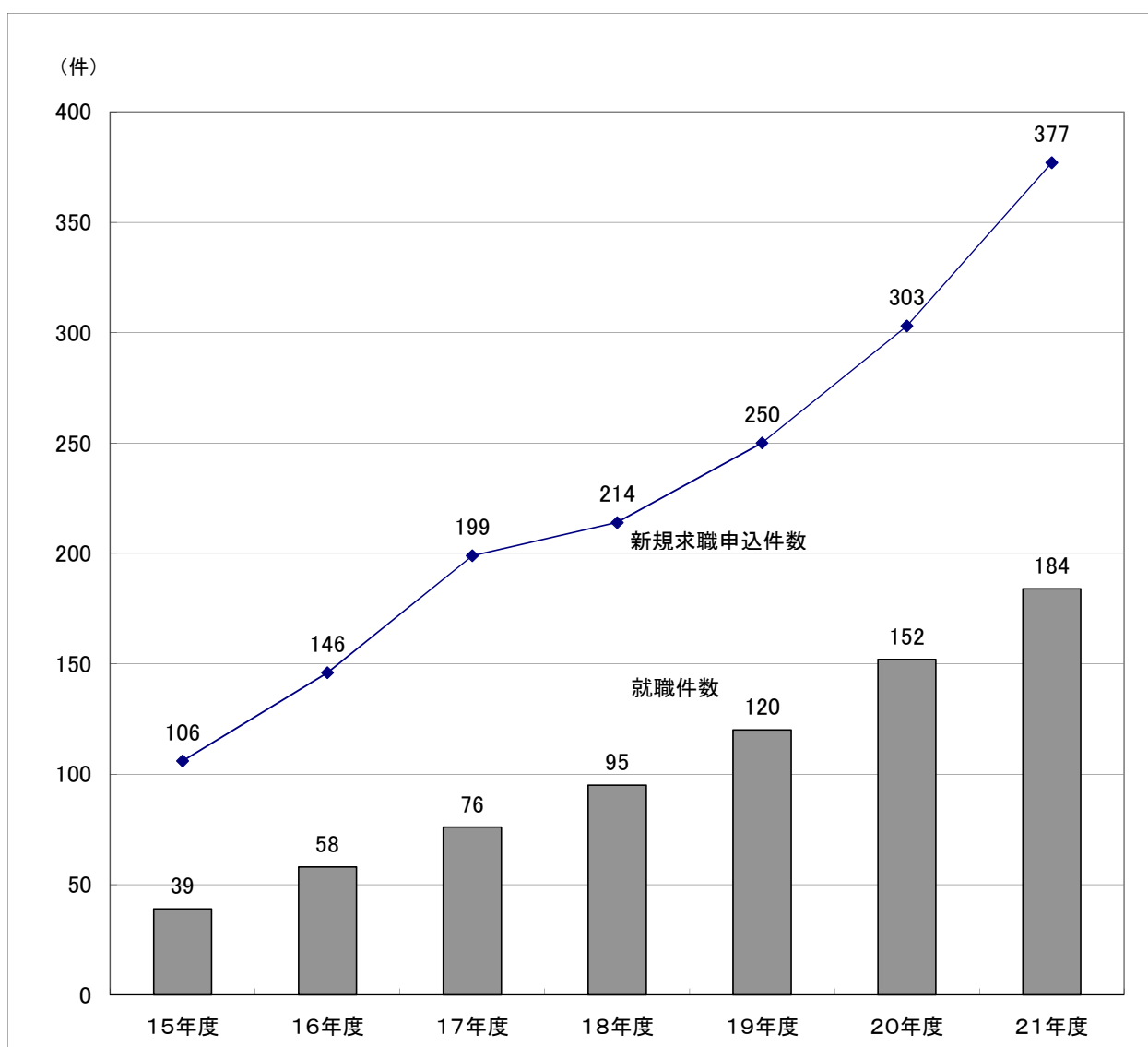


(3) 精神障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③紹介件数		④就職件数		⑤就職率(④/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成 15年度	106	45.2	205	21.3	173	12.3	39	56.0	36.8	2.6
16年度	146	37.7	245	19.5	259	49.7	58	48.7	39.7	2.9
17年度	199	36.3	297	21.2	357	37.8	76	31.0	38.2	△ 1.5
18年度	214	7.5	376	26.6	434	21.6	95	25.0	44.4	6.2
19年度	250	16.8	372	△ 1.1	487	12.2	120	26.3	48.0	3.6
20年度	303	21.2	444	19.4	682	40.0	152	26.7	50.2	2.2
21年度	377	24.4	595	34.0	981	43.8	184	21.1	48.8	△ 1.4

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



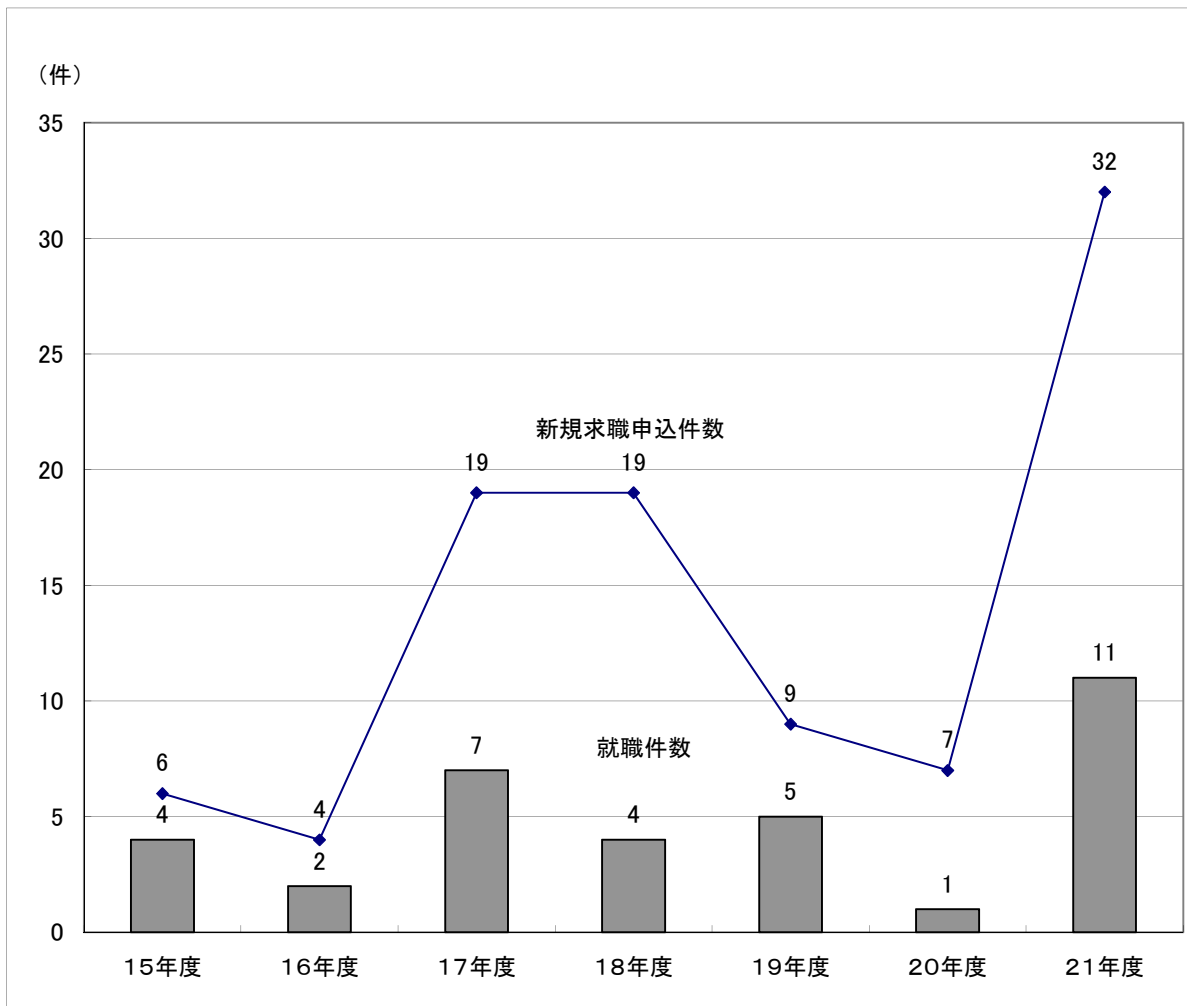
(4) その他の障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③紹介件数		④就職件数		⑤就職率(④/①)	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比	率	前年度比
平成 15年度	6	500.0	6	100.0	14	366.7	4	100.0	66.7	△ 133.3
16年度	4	△ 33.3	5	△ 16.7	6	△ 57.1	2	△ 50.0	50.0	△ 16.7
17年度	19	375.0	13	160.0	10	66.7	7	250.0	36.8	△ 13.2
18年度	19	0.0	22	69.2	12	20.0	4	△ 42.9	21.1	△ 15.7
19年度	9	△ 52.6	10	△ 54.5	9	△ 25.0	5	25.0	55.6	34.5
20年度	7	△ 22.2	9	△ 10.0	14	55.6	1	△ 80.0	14.3	△ 41.3
21年度	32	357.1	25	177.8	44	214.3	11	1000.0	34.4	20.1

(注)「その他の障害者」とは、発達障害者、高次脳機能障害者、難治性疾患患者等である。

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



3 障害種別職業紹介状況(構成比入り)

	新規求職申込件数													
	障害者計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他	
		構成比		構成比	うち重度	構成比		構成比	うち重度	構成比		構成比		構成比
16年度	1,042	(100.0)	730	(70.1)	266	(36.4)	162	(15.5)	35	(21.6)	146	(14.0)	4	(0.4)
17年度	1,204	(100.0)	804	(66.8)	277	(34.5)	182	(15.1)	38	(20.9)	199	(16.5)	19	(1.6)
18年度	1,243	(100.0)	781	(62.8)	275	(35.2)	229	(18.4)	44	(19.2)	214	(17.2)	19	(1.5)
19年度	1,195	(100.0)	729	(61.0)	256	(35.1)	207	(17.3)	31	(15.0)	250	(20.9)	9	(0.8)
20年度	1,202	(100.0)	699	(58.2)	240	(34.3)	193	(16.1)	35	(18.1)	303	(25.2)	7	(0.6)
21年度	1,285	(100.0)	683	(53.2)	231	(33.8)	193	(15.0)	35	(18.1)	377	(29.3)	32	(2.5)

	有効求職者数													
	障害者計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他	
		構成比		構成比	うち重度	構成比		構成比	うち重度	構成比		構成比		構成比
16年度	1,812	(100.0)	1,194	(65.9)	477	(39.9)	368	(20.3)	88	(23.9)	245	(13.5)	5	(0.3)
17年度	1,891	(100.0)	1,204	(63.7)	462	(38.4)	377	(19.9)	88	(23.3)	297	(15.7)	13	(0.7)
18年度	2,138	(100.0)	1,330	(62.2)	522	(39.2)	410	(19.2)	108	(26.3)	376	(17.6)	22	(1.0)
19年度	1,971	(100.0)	1,217	(61.7)	473	(38.9)	372	(18.9)	94	(25.3)	372	(18.9)	10	(0.5)
20年度	2,078	(100.0)	1,243	(59.8)	477	(38.4)	382	(18.4)	89	(23.3)	444	(21.4)	9	(0.4)
21年度	2,315	(100.0)	1,272	(54.9)	501	(39.4)	423	(18.3)	99	(23.4)	595	(25.7)	25	(1.1)

	就職件数													
	障害者計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他	
		構成比		構成比	うち重度	構成比		構成比	うち重度	構成比		構成比		構成比
16年度	473	(100.0)	314	(66.4)	99	(31.5)	99	(20.9)	16	(16.2)	58	(12.3)	2	(0.4)
17年度	513	(100.0)	335	(65.3)	111	(33.1)	95	(18.5)	13	(13.7)	76	(14.8)	7	(1.4)
18年度	562	(100.0)	332	(59.1)	105	(31.6)	131	(23.3)	23	(17.6)	95	(16.9)	4	(0.7)
19年度	620	(100.0)	360	(58.1)	124	(34.4)	135	(21.8)	30	(22.2)	120	(19.4)	5	(0.8)
20年度	570	(100.0)	297	(52.1)	84	(28.3)	120	(21.1)	20	(16.7)	152	(26.7)	1	(0.2)
21年度	606	(100.0)	306	(50.5)	73	(23.9)	105	(17.3)	25	(23.8)	184	(30.4)	11	(1.8)

	就職率									
	障害者計		身体障害者			知的障害者		精神障害者		その他
				うち重度		うち重度				
16年度	45.4		43.0	37.2		61.1	45.7		50.0	
17年度	42.6		41.7	40.1		52.2	34.2		36.8	
18年度	45.2		42.5	38.2		57.2	52.3		21.1	
19年度	51.9		49.4	48.4		65.2	96.8		55.6	
20年度	47.4		42.5	35.0		62.2	57.1		14.3	
21年度	47.2		44.8	31.6		54.4	71.4		34.4	

4 障害種別職業紹介状況(前年同期比入り)

	新規求職申込件数													
	障害者計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他	
		前年同期比差		前年同期比差	うち重度	前年同期比差		前年同期比差	うち重度	前年同期比差		前年同期比差		前年同期比差
16年度	1,042	(6.3)	730	(5.6)	266	(8.6)	162	(△ 8.5)	35	(9.4)	146	(37.7)	4	(△ 33.3)
17年度	1,204	(15.5)	804	(10.1)	277	(4.1)	182	(12.3)	38	(8.6)	199	(36.3)	19	(375.0)
18年度	1,243	(3.2)	781	(△ 2.9)	275	(△ 0.7)	229	(25.8)	44	(15.8)	214	(7.5)	19	(0.0)
19年度	1,195	(△ 3.9)	729	(△ 6.7)	256	(△ 6.9)	207	(△ 9.6)	31	(△ 29.5)	250	(16.8)	9	(△ 52.6)
20年度	1,202	(0.6)	699	(△ 4.1)	240	(△ 6.3)	193	(△ 6.8)	35	(12.9)	303	(21.2)	7	(△ 22.2)
21年度	1,285	(6.9)	683	(△ 2.3)	231	(△ 3.8)	193	(0.0)	35	(0.0)	377	(24.4)	32	(357.1)

	有効求職者数													
	障害者計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他	
		前年同期比差		前年同期比差	うち重度	前年同期比差		前年同期比差	うち重度	前年同期比差		前年同期比差		前年同期比差
16年度	1,812	(△ 6.5)	1,194	(△ 9.6)	477	(△ 5.4)	368	(△ 9.6)	88	(△ 5.4)	245	(19.5)	5	(△ 16.7)
17年度	1,891	(4.4)	1,204	(0.8)	462	(△ 3.1)	377	(2.4)	88	(0.0)	297	(21.2)	13	(160.0)
18年度	2,138	(13.1)	1,330	(10.5)	522	(13.0)	410	(8.8)	108	(22.7)	376	(26.6)	22	(69.2)
19年度	1,971	(△ 7.8)	1,217	(△ 8.5)	473	(△ 9.4)	372	(△ 9.3)	94	(△ 13.0)	372	(△ 1.1)	10	(△ 54.5)
20年度	2,078	(5.4)	1,243	(2.1)	477	(0.8)	382	(2.7)	89	(△ 5.3)	444	(19.4)	9	(△ 10.0)
21年度	2,315	(11.4)	1,272	(2.3)	501	(5.0)	423	(10.7)	99	(11.2)	595	(34.0)	25	(177.8)

	就職件数													
	障害者計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他	
		前年同期比差		前年同期比差	うち重度	前年同期比差		前年同期比差	うち重度	前年同期比差		前年同期比差		前年同期比差
16年度	473	(12.1)	314	(13.4)	99	(30.3)	99	(△ 2.9)	16	(△ 48.4)	58	(48.7)	2	(△ 50.0)
17年度	513	(8.5)	335	(6.7)	111	(12.1)	95	(△ 4.0)	13	(△ 18.8)	76	(31.0)	7	(250.0)
18年度	562	(9.6)	332	(△ 0.9)	105	(△ 5.4)	131	(37.9)	23	(76.9)	95	(25.0)	4	(△ 42.9)
19年度	620	(10.3)	360	(8.4)	124	(18.1)	135	(3.1)	30	(30.4)	120	(26.3)	5	(25.0)
20年度	570	(△ 8.1)	297	(△ 17.5)	84	(△ 32.3)	120	(△ 11.1)	20	(△ 33.3)	152	(26.7)	1	(△ 80.0)
21年度	606	(6.3)	306	(3.0)	73	(△ 13.1)	105	(△ 12.5)	25	(25.0)	184	(21.1)	11	(1000.0)

	就職率													
	障害者計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他	
		前年同期比差		前年同期比差	うち重度	前年同期比差		前年同期比差	うち重度	前年同期比差		前年同期比差		前年同期比差
16年度	45.4	(2.3)	43.0	(2.9)	37.2	(6.2)	61.1	(3.5)	45.7	(△ 51.2)	39.7	(2.9)	50.0	(△ 16.7)
17年度	42.6	(△ 2.8)	41.7	(△ 1.3)	40.1	(2.9)	52.2	(△ 8.9)	34.2	(△ 11.5)	38.2	(△ 1.5)	36.8	(△ 13.2)
18年度	45.2	(2.6)	42.5	(0.8)	38.2	(△ 1.9)	57.2	(5.0)	52.3	(18.1)	44.4	(6.2)	21.1	(△ 15.7)
19年度	51.9	(6.7)	49.4	(6.9)	48.4	(10.2)	65.2	(8.0)	96.8	(44.5)	48.0	(3.6)	55.6	(34.5)
20年度	47.4	(△ 4.5)	42.5	(△ 6.9)	35.0	(△ 13.4)	62.2	(△ 3.0)	57.1	(△ 39.7)	50.2	(2.2)	14.3	(△ 41.3)
21年度	47.2	(△ 0.2)	44.8	(2.3)	31.6	(△ 3.4)	54.4	(△ 7.8)	71.4	(14.3)	48.8	(△ 1.4)	34.4	(20.1)

5 産業別就職件数(平成21年度)

産業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
		構成比		構成比	重度	構成比		構成比	重度	構成比		構成比		構成比
合計	606	100.0	306	100.0	73	100.0	105	100.0	25	100.0	184	100.0	11	100.0
農林漁業	8	1.3	3	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	2.2	1	9.1
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	59	9.7	38	12.4	8	11.0	8	7.6	1	4.0	13	7.1	0	0.0
製造業	120	19.8	63	20.6	19	26.0	27	25.7	7	28.0	27	14.7	3	27.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.8	4	1.3	2	2.7	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0
情報通信業	3	0.5	2	0.7	1	1.4	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0
運輸業・郵便業	38	6.3	21	6.9	2	2.7	5	4.8	2	8.0	12	6.5	0	0.0
卸売・小売業	123	20.3	49	16.0	15	20.5	28	26.7	5	20.0	44	23.9	2	18.2
金融・保険業	10	1.7	8	2.6	2	2.7	2	1.9	1	4.0	0	0.0	0	0.0
不動産業・物品賃貸業	6	1.0	3	1.0	0	0.0	3	2.9	1	4.0	0	0.0	0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	15	2.5	5	1.6	2	2.7	0	0.0	0	0.0	10	5.4	0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	26	4.3	10	3.3	2	2.7	6	5.7	1	4.0	8	4.3	2	18.2
生活関連サービス業・娯楽業	16	2.6	9	2.9	1	1.4	1	1.0	0	0.0	6	3.3	0	0.0
教育・学習支援業	6	1.0	5	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0
医療・福祉業	87	14.4	36	11.8	9	12.3	15	14.3	2	8.0	34	18.5	2	18.2
複合サービス事業	15	2.5	10	3.3	4	5.5	1	1.0	0	0.0	4	2.2	0	0.0
サービス業	50	8.3	31	10.1	4	5.5	8	7.6	5	20.0	11	6.0	0	0.0
公務・その他	19	3.1	9	2.9	2	2.7	1	1.0	0	0.0	8	4.3	1	9.1

前年同期比差

(%)

産業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
			重度		重度		
合計	6.3	3.0	△ 13.1	△ 12.5	25.0	21.1	1000.0
農林漁業	166.7	200.0	-	△ 100.0	△ 100.0	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	△ 100.0	-	-	-	-	△ 100.0	-
建設業	28.3	46.2	0.0	100.0	0.0	△ 18.8	-
製造業	5.3	8.6	18.8	△ 6.9	75.0	0.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	400.0	-	-	△ 100.0	-	-	-
情報通信業	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	-
運輸業・郵便業	△ 17.4	△ 27.6	△ 71.4	△ 44.4	100.0	50.0	-
卸売・小売業	25.5	16.7	50.0	0.0	0.0	63.0	100.0
金融・保険業	△ 33.3	△ 42.9	△ 60.0	-	-	△ 100.0	-
不動産業・物品賃貸業	0.0	△ 25.0	△ 100.0	-	-	△ 100.0	-
学術研究・専門・技術サービス業	275.0	150.0	100.0	△ 100.0	△ 100.0	900.0	-
宿泊業・飲食サービス業	△ 13.3	25.0	100.0	△ 14.3	△ 50.0	△ 46.7	-
生活関連サービス業・娯楽業	0.0	50.0	-	△ 80.0	△ 100.0	20.0	-
教育・学習支援業	20.0	400.0	△ 100.0	△ 100.0	-	△ 50.0	-
医療・福祉業	8.7	△ 28.0	△ 35.7	7.1	100.0	112.5	-
複合サービス事業	0.0	42.9	100.0	△ 50.0	-	△ 33.3	-
サービス業	△ 19.4	△ 6.1	△ 63.6	△ 38.5	150.0	△ 31.3	-
公務・その他	△ 24.0	△ 35.7	△ 60.0	△ 66.7	△ 100.0	0.0	-

6 職業別就職件数(平成21年度)

職業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
		構成比		構成比	重度	構成比		構成比	重度	構成比		構成比		構成比
合計	606	100.0	306	100.0	73	100.0	105	100.0	25	100.0	184	100.0	11	100.0
専門的・技術的職業	71	11.7	43	14.1	12	16.4	5	4.8	0	0.0	22	12.0	1	9.1
管理的職業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事務的職業	84	13.9	59	19.3	18	24.7	3	2.9	0	0.0	22	12.0	0	0.0
販売の職業	50	8.3	25	8.2	4	5.5	8	7.6	1	4.0	16	8.7	1	9.1
サービスの職業	49	8.1	17	5.6	6	8.2	6	5.7	1	4.0	21	11.4	5	45.5
保安の職業	16	2.6	13	4.2	4	5.5	0	0.0	0	0.0	3	1.6	0	0.0
農林漁業の職業	12	2.0	5	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	3.3	1	9.1
運輸・通信の職業	26	4.3	22	7.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	2.2	0	0.0
生産工程・労務の職業	298	49.2	122	39.9	29	39.7	83	79.0	23	92.0	90	48.9	3	27.3
分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

前年同期比差

(%)

職業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
			重度		重度		
合計	6.3	3.0	△ 13.1	△ 12.5	25.0	21.1	1000.0
専門的・技術的職業	18.3	4.9	△ 25.0	△ 28.6	-	83.3	-
管理的職業	-	-	-	-	-	-	-
事務的職業	△ 19.2	△ 23.4	△ 33.3	△ 40.0	△ 100.0	0.0	-
販売の職業	47.1	47.1	100.0	166.7	△ 50.0	14.3	-
サービスの職業	4.3	△ 15.0	100.0	△ 45.5	△ 66.7	31.3	-
保安の職業	△ 20.0	△ 7.1	△ 20.0	△ 100.0	-	△ 25.0	-
農林漁業の職業	140.0	150.0	-	△ 100.0	△ 100.0	500.0	-
運輸・通信の職業	△ 10.3	△ 18.5	△ 100.0	-	-	100.0	-
生産工程・労務の職業	10.0	23.2	20.8	△ 7.8	76.9	11.1	200.0
分類不能の職業	-	-	-	-	-	-	-

障害者の解雇数

解雇者数の推移

年度	解雇者数	障害種別					
		身体障害者		知的障害者		精神障害者	
			うち短時間		うち短時間		うち短時間
平成15年度	39	25	0	14	0	0	0
平成16年度	28	21	1	6	0	1	0
平成17年度	30	24	0	6	0	0	0
平成18年度	31	14	1	17	0	0	0
平成19年度	27	17	0	9	0	1	1
平成20年度	55	38	0	14	1	3	0
平成21年度	27	19	0	7	0	1	0

平成22年7月から施行される改正障害者雇用促進法の概要

障害者雇用納付金制度の対象事業主の拡大

障害者雇用納付金制度は、事業主間の経済的負担を調整する観点から、雇用障害者数が法定雇用率（1.8%）に満たない事業主から、その雇用する障害者が1人不足するごとに1月5万円を徴収し、それを原資として、法定雇用率を超えて障害者を雇用する事業主に対し、障害者雇用調整金（超過1人につき1月2万7千円）や助成金を支給する仕組みです。

この障害者雇用納付金の徴収は、昭和52年以降、経過措置として、常用雇用労働者を301人以上雇用する事業主のみを対象としてきました。

しかし、近年、障害者の雇用が着実に進展する中で、中小企業における障害者雇用状況の改善が遅れており、障害者の身近な雇用の場である中小企業における障害者雇用の促進を図る必要があります。

こうした観点を踏まえ、

平成22年7月から、常用雇用労働者が201人以上300人以下の事業主

平成27年4月から、常用雇用労働者が101人以上200人以下の事業主

に、障害者雇用納付金制度の対象が拡大されます。

短時間労働（週所定労働時間20時間以上30時間未満）の障害者雇用率制度への導入

現在の障害者雇用率制度においては、原則として、週所定労働時間が30時間以上の労働者を実雇用率や法定雇用障害者数の算定の基礎としています。

このため、週所定労働時間が20時間以上30時間未満の重度障害者や精神障害者を除き、重度でない身体障害者や知的障害者である短時間労働者については、実雇用障害者数や実雇用率にカウントすることはできませんでした。

一方で、短時間労働については、「障害者によっては、障害の特性や程度、加齢に伴う体力の低下等により、長時間労働が難しい場合がある」ほか、「障害者が福祉的就労から一般雇用へ移行していくための段階的な就労形態として有効である」などの理由から、障害者に一定のニーズがあります。

こうしたニーズへの対応として、平成22年7月から、障害者雇用率制度における実雇用障害者数や実雇用率のカウントの際に、身体障害者又は知的障害者である短時間労働者（週所定労働時間20時間以上30時間未満）をカウントすることとなります。このとき、そのカウント数は、0.5カウントとなります。

除外率の一律10%引き下げ

除外率は、一律に法定雇用率を適用することになじまない性質の職務について、事業主負担を調整する観点から、特定の業種について雇用義務の軽減を図る制度ですが、平成14年の法改正により、段階的に廃止・縮小することとされており、平成22年7月から、各除外率設定業種ごとにそれぞれ10%ポイント引き下げられます。